

新生・世界スマート債券ファンド 米国の利上げを受けて

※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は現在購入申込の取り扱いは行っていません。

6月13-14日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」)会合後の声明で、政策金利であるフェデラルファンド(以下、「FF」)金利の誘導目標を「0.75%~1.00%」から「1.00%~1.25%」に引き上げたことが発表されました。これを受けて、BNY Mellon・グループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント(以下、「スタンディッシュ社」)のコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2017年6月15日現在)>

■ 注目ポイント

- 現在の米国債市場は将来の利上げを相応に織り込んでおり、今後の利回り上昇は限定的と予想します。
- 米国債市場では投資適格社債、ハイイールド債へ選別的に投資する方針です。

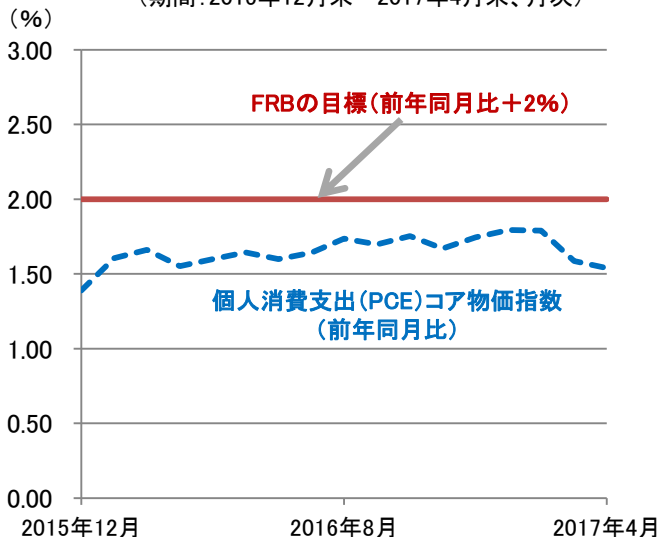
■ FRBの金融政策

今回の利上げは市場に織り込み済であったため、大きなサプライズにはなりません。また、米連邦準備制度理事会(以下、「FRB」)の保有資産(米国債等)規模の正常化の時期について、従来は今年12月を予想する声が多かったのに対して、イエレン議長が比較的早期に開始する可能性に言及したことから、9月に前倒しされる可能性が浮上しています。

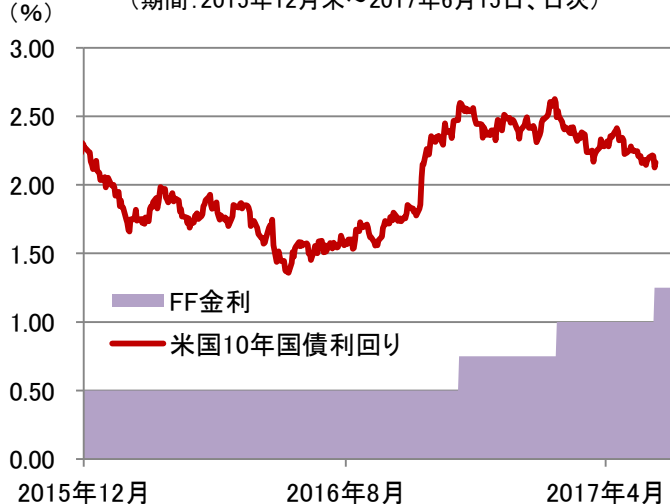
■ 今後の見通し/運用戦略

- 今後の注目は、FRBによる保有資産規模の縮小です。いつ、どのような形で開始されるのか、現時点では明らかではありませんが、イエレンFRB議長は「比較的早い時期」になることを示唆しており、早ければ9月になるとの見方が浮上しています。
- 米国の失業率が2001年以来の水準(5月分:4.3%)まで低下したにも関わらず、賃金上昇は小幅に留まっていることや、直近の個人消費支出(PCE)コア物価指数等の上昇も頭打ちになっていることから(右上図参照)、FRBによる金融政策の正常化は緩やかに進んでいくと思われま。
- FRBの金融政策の方針が市場に浸透しており、当面ボラティリティ(価格変動性)の低い相場環境が続くと見込まれる中、現在の米国債市場は将来の利上げを相応に織り込んでおり、今後の利回り上昇は限定的と予想します(右下図参照)。この状況下、米国債市場では投資適格社債、ハイイールド債へ選別的に投資する方針です。
- 欧州景気は回復基調を強めつつあるため、欧州市場についてはドイツ国債利回りの上昇による周縁国市場との利回り格差(スプレッド)縮小を見込んだ投資方針で臨みます。また、新興国市場は、資源価格や中国経済の安定などを背景に投資妙味が期待される国に対し、投資を検討します。
- 通貨市場は、投資家のリスク選好度が維持されている環境下、米ドルの軟調な推移を見込む一方、新興国通貨に投資妙味があると見ています。
- トランプ政権のロシアゲート問題や、欧州における政治リスク(イタリア、英国等)といったイベントが発生し、市場のボラティリティ(価格変動性)が高まる局面では事態を見極め、投資機会を模索していきます。

個人消費支出(PCE)コア物価指数(前年同月比)の推移
 (期間:2015年12月末~2017年4月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成
 FF金利/米国10年国債利回りの推移
 (期間:2015年12月末~2017年6月15日、日次)



使用指数:ジェネリック米国10年国債利回り

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

基準日:2017年6月16日
新生インベストメント・マネジメント株式会社

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。